課かい名	保育課
施策目標	ニーズに合った多様な保育を行う

保育課

基礎情報										平成２３年度評価									平成２４年度計画						今後の事業展開														
事務事業						指標・目標				実績						事後評価									必要性				事業手法							事業の改善提案		
										活動				決算内訳（千円）					活動			予算内訳（千円）																	
											活動量・サービス量の達成状況									活動量・サービス量																			
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業の性質区分	名称	目標値			活動	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	活動	活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
							23年度	24年度	25年度					3,536,954	3,536,954							3,381,371	3,381,371																
1	総	保育に関する管理事業	保育に関する管理事務を適正に行うことにより安定した保育の提供を図る。	乳幼児保護者	定例定型	実施保育園数	公立保育園６園	公立保育園６園	公立保育園６園					103,675		公立保育園６園	非常勤職員の雇用・配置等、適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				109,137			未	高	高	高	現状維持					なし			維持
1		保育に関する管理事業								非常勤職員の労働保険手続き	手続き回数	年１回	年１回		353				非常勤職員の労働保険手続き	手続き回数	年１回		310						済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
1		保育に関する管理事業								非常勤職員への賃金支払い	支払回数	年１２回	年１２回		95,053				非常勤職員への賃金支払い	支払回数	年１２回		101,548						済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
1		保育に関する管理事業								非常勤職員の受付・雇用・配置事務	非常勤職員の雇用人数	８３人	８７人						非常勤職員の受付・雇用・配置事務	非常勤職員の雇用人数	９５人								済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
1		保育に関する管理事業								教育実習生の受入事務	実習生の受入人数	５０人	３７人						教育実習生の受入事務	実習生の受入人数	５０人								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
1		保育に関する管理事業								正規及び非常勤職員への被服の貸与事務	貸与回数	年１回	年１回		395				正規及び非常勤職員への被服の貸与事務	貸与回数	年１回		516						済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
1		保育に関する管理事業								被服検討委員会	開催回数	年１回	№17に統合						被服検討委員会	給食検討会に統合	№17に統合																	
1		保育に関する管理事業								会計監査・厚生省監査への対応事務	対応回数	年１回	年１回						会計監査・厚生省監査への対応事務	対応回数	年１回								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
1		保育に関する管理事業								保育料納入通知書作成事務	保育料納入通知書の作成枚数	１０，０００枚	１０，０００枚		1,175				保育料納入通知書作成事務	保育料納入通知書の作成枚数	１０，０００枚		1,313						済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
1		保育に関する管理事業								園庭開放に伴う損害賠償保険手続き事務	加入回数	年１回	年１回		60				園庭開放に伴う損害賠償保険手続き事務	加入回数	年１回		84						済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
1		保育に関する管理事業								保育に関する研修会の実施	開催回数	年１２回	年１０回		500				保育に関する研修会の実施	開催回数	年２回		80						済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
1		保育に関する管理事業								給食栄養計算、入所システムリース手続き事務	契約及び支払回数	年１２回	年１２回		5,054				給食栄養計算、入所システムリース手続き事務	契約及び支払回数	年１２回		4,568						済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
1		保育に関する管理事業								保育園共益費等負担金支払い事務	支払回数	年１２回	年１２回		501				保育園共益費等負担金支払い事務	支払回数	年１２回		513						済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
1		保育に関する管理事業								安全衛生委員会の開催	開催回数	年８回	年８回						安全衛生委員会の開催	開催回数	年８回								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
1		保育に関する管理事業								組合との協議	協議回数	年６回	年６回						組合との協議	協議回数	年６回								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
1		保育に関する管理事業								過年度保育料償還金の支払い	支払回数	年２回	年１回		90				過年度保育料償還金の支払い	支払回数	年２回		51						済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
1		保育に関する管理事業								課内消耗品の購入	支払回数	随時	随時		494				課内消耗品の購入	支払回数	随時		154						済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
2	総	保育園入園実施事業	適正な入園決定を行うことにより児童の処遇向上を図る	乳幼児保護者	定例定型	審査・保育料の決定	年１２回	年１２回	年１２回							年１２回	入園審査や保育料の決定等、適切に事務を行っており、成果が出ている	A							未	高	高	高	現状維持					有り			予算なし

課かい名	保育課
施策目標	ニーズに合った多様な保育を行う

保育課

基礎情報										平成２３年度評価									平成２４年度計画						今後の事業展開															
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標				実績						事後評価									必要性				事業手法							事業の改善提案		予算の方向性
										活動				決算内訳（千円）					活動			予算内訳（千円）		業務計画															
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			名称	目標値			活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②直営での必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
							23年度	24年度	25年度		活動指標の名称	目標値	実績値	3,536,954	3,536,954					活動指標の名称	目標値	3,381,371	3,381,371																
2		保育園入園実施事業								保育園入園審査事務	決定回数	年１２回	年１２回						保育園入園審査事務	決定回数	年１２回									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
2		保育園入園実施事業								保育園入園児の徴収金の決定事務	決定回数	年１２回	年１２回						保育園入園児の徴収金の決定事務	決定回数	年１２回									可	必要	法令不可	不可	無	有り	24	正規職員の時間外勤務時間の削減のため、繁忙期に臨時職員の活用を検討する。	予算なし
3	総	保育園収納事務事業	民間保育園に収納委託を行うことにより滞納額の減少を図る	保護者	定例定型	徴収率	98.00%	98.00%	98.00%					125		98.33%	徴収率は目標の98%を上回るなど適切に事務を行っており、成果が出ている	A				204			未	高	高	高	現状維持					なし			維持
3		保育園収納事務事業								保育料の徴収	徴収率	年９８％	98.33%						保育料の徴収	徴収率	年９８％									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
3		保育園収納事務事業								収納事務委託	収納事務の委託契約園	民間１７園	民間１５園		125				収納事務委託	収納事務の委託契約園	民間１７園		204							済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
3		保育園収納事務事業								現年度の催告書の発送	発送回数	年３回	年３回						現年度の催告書の発送	発送回数	年３回									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
3		保育園収納事務事業								過年度の催告書の発送	発送回数	年２回	年２回						過年度の催告書の発送	発送回数	年２回									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
3		保育園収納事務事業								保育園での納付相談	相談回数	年１回	－						保育園での納付相談	相談回数	年１回									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
3		保育園収納事務事業								口座振替促進通知	依頼回数	随時	随時						口座振替促進通知	依頼回数	随時									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
3		保育園収納事務事業								収納課との連携	協議回数	随時	随時						収納課との連携	協議回数	随時									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
4	総	民間保育所運営補助事業	運営費を助成することにより、経営基盤の安定及び強化並びに入所児童の処遇向上を図る。	乳幼児保護者	政策	補助保育園数	民間保育園１７園	民間保育園１８園	民間保育園１８園					395,006		民間保育園１７園	全ての民間保育所について規定の補助を行い健全な保育園運営を支援することができた。	A				356,608			未	高	高	高	拡大					なし			増やす
4		民間保育所運営補助事業								民間保育所へ保育士雇用費等を補助	補助保育園数	民間保育園１７園	民間保育園１７園		340,355				民間保育所へ保育士雇用費等を補助	補助保育園数	民間保育園１９園		356,608							済	必要	その他不可	不可	無	なし		待機児童解消施策として保育園数を増やすことにより対象となる施設数も増加するため	増やす
4		民間保育所運営補助事業								園長連絡協議会の開催	開催回数	年１１回	年１１回						園長連絡協議会の開催	開催回数	年１１回									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
4		民間保育所運営補助事業								待機児童解消の為の協議	協議回数	随時	随時						待機児童解消の為の協議	協議回数	随時									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
704		民間保育所運営補助事業								神奈川県子育て支援事業市町村交付金を活用しての施設補助	補助施設数	民間保育園１７園	民間保育園１２園		54,651																							
5	総	認定保育施設補助事業	認定保育を行っている民間保育所に対して補助することにより、認可保育所の定員不足等により入所を余儀なくされてる児童の処遇向上を図る。	乳幼児保護者・施設	政策	対象施設数	７施設	７施設	８施設					49,105		７施設	補助対象施設数は目標値に達しており、成果が出ている	A				46,049			未	高	高	高	拡大					なし			増やす
5		認定保育施設補助事業								入所人数による施設への補助等	対象施設数	７施設	７施設		49,105				入所人数による施設への補助等	対象施設数	７施設		46,049							済	必要	その他不可	不可	無	なし		補助対象施設数の増加のため予算の方向性は「増やす」とする	増やす
5		認定保育施設補助事業								立入検査	立入検査の回数	年１回	年１回						立入検査	立入検査の回数	年１回									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし

課かい名	保育課
施策目標	ニーズに合った多様な保育を行う

保育課

基礎情報										平成２３年度評価									平成２４年度計画						今後の事業展開														
事務事業					指標・目標				実績						事後評価			活動			予算内訳（千円）			必要性				事業手法							事業の改善提案		
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業の性質区分	名称	目標値			活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
							23年度	24年度	25年度		活動指標の名称	目標値	実績値	3,536,954	3,536,954					活動指標の名称	目標値	3,381,371	3,381,371																
6	総	障害児保育推進特別強化対策事業	民間保育所に入所している障害児の、処遇の向上及び保育に対して補助を行う。	乳幼児保護者	定例定型	対象人数	２人	２人	２人					839		１人	対象となる障害児を保育する全ての保育所に補助を行っており保育環境を向上を図ることができた。	A				1,678			未	高	高	高	拡大						なし			増やす
6		障害児保育推進特別強化対策事業								障害児入所に対して施設に補助	補助施設数	民間２園	民間１園		839				障害児入所に対して施設に補助	補助施設数	民間２園		1,678							済	必要	その他不可	不可	無	なし		待機児童解消施策により入園児童数が増えることにより対象となる障害児も増加傾向となるため	増やす
7	総	一時預かり事業	緊急・一時的に保育を必要とする児童の入所に対して民間保育所に補助を行う。	乳幼児保護者	政策	補助保育園数	民間保育園７園	民間保育園８園	民間保育園８園					3,942		民間保育園５園	一時預かりを行う全ての保育所に補助を行い事業を支援することができた。	A				5,940			未	高	高	高	拡大						なし			増やす
7		一時預かり事業								一時預かりに対して施設に補助	補助保育園数	民間保育園７園	民間保育園５園		3,942				一時預かりに対して施設に補助	補助保育園数	民間保育園７園		5,940							済	必要	その他不可	不可	無	なし		多様な保育ニーズに対応し、一時預かり事業を行う保育園数が増加するため	増やす
8	総	社会福祉法人施設整備費補助事業	民間保育所の施設整備に対して補助することにより、入所児童の処遇の改善、経営基盤の安定を図る。	補助対象認可保育園（民間）・児童擁	政策	補助施設数	小規模１６施設・大規模３施設	小規模１４施設・大規模３施設	小規模１４施設・大規模３施設					4,912		小規模８施設・大規模３施設	施設整備を行う保育所に対して補助を行い保育環境の向上を図ることができた。	A				7,750			未	高	高	高	拡大						なし			増やす
8		社会福祉法人施設整備費補助事業								民間保育所及び児童擁護施設に対して、施設整備補助金支払い事務	補助施設数	小規模１６施設・大規模３施設	小規模８施設・大規模３施設		4,912				民間保育所及び児童擁護施設に対して、施設整備補助金支払い事務	補助施設数	小規模１９施設・大規模３施設		7,750							済	必要	その他不可	不可	無	なし		待機児童解消施策として保育園数を増やすことにより対象となる施設数も増加するため	増やす
9	総	延長保育促進事業費補助事業	延長保育を行っている民間保育所に対して補助することにより、入所児童の福祉向上を図る。	乳幼児保護者	政策	補助保育園数	民間保育園１７園	民間保育園１８園	民間保育園１８園					113,961		民間保育園１７園	延長保育を行う全ての保育所に補助を行い事業を支援することができた。	A				124,107			未	高	高	高	拡大						なし			増やす
9		延長保育促進事業費補助事業								延長保育に対して施設へ補助	補助保育園数	民間保育園１７園	民間保育園１７園		113,961				延長保育に対して施設へ補助	補助保育園数	民間保育園１９園		124,107							済	必要	その他不可	不可	無	なし		多様な保育ニーズに対応し、延長保育を行う保育園数が増加するため	増やす
10	総	民間保育所施設整備借入償還金補助事業	当該借入金償還金の助成を行うことにより、社会福祉法人の経営基盤の安定を図る。	補助対象認可保育園（民間）	政策	補助園数	民間保育園８園	民間保育園１１園	民間保育園１２園					31,291		民間保育園８園	借入償還金を支払う全ての保育所に対し補助を行うことにより経営基盤の安定に寄与することができた。	A				39,102			未	高	高	高	現状維持						なし			維持
10		民間保育所施設整備借入償還金補助事業								社会福祉法人への補助	補助園数	民間保育園８園	民間保育園８園		31,291				社会福祉法人への補助	補助園数	民間保育園１０園		39,102							済	必要	その他不可	不可	無	なし		補助金廃止により既存の補助対象施設のみの補助となるが既存の施設においてもこれから補助金が発生する施設があるため	増やす
11	総	届出保育施設補助事業	認可外保育所に対して補助を行うことにより、児童の保育水準の向上を図る。	乳幼児保護者・施設	政策	補助施設数	１２施設	１３施設	１４施設					12,154		１５施設	補助対象施設数は目標値に達しており、成果が出ている	A				3,361			未	高	高	高	拡大						なし			
11		届出保育施設補助事業								届出保育施設に対して補助	補助回数	年２回	年２回		5,683				届出保育施設に対して補助	補助回数	年２回		3,361							済	必要	その他不可	不可	無	なし		補助対象施設数の増加のため予算の方向性は「増やす」とする	増やす
11		届出保育施設補助事業								立入検査	施設数	１８施設	１１施設						立入検査	施設数	２１施設									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
11		届出保育施設補助事業								認定化のための協議書提出	協議書提出回数	年１回	年１回						認定化のための協議書提出	協議書提出回数	年１回									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
11		届出保育施設補助事業								神奈川県子育て支援事業市町村交付金を活用しての施設補助	補助施設数	８施設	８施設		6,471																							
12	総	特定保育事業費補助事業	週２・３日程度の保育に欠ける児童を保育することにより、児童の処遇改善を図る。	乳幼児保護者	政策	補助保育園数	民間保育園３園	民間保育園４園	民間保育園４園					4,428		民間保育園２園	特定保育を行う全ての保育所に補助を行い事業を支援することができた。	A				5,670			未	高	高	高	拡大						なし			増やす
12		特定保育事業費補助事業								社会福祉法人への補助	補助保育園数	民間保育園３園	民間保育園２園		4,428				社会福祉法人への補助	補助保育園数	民間保育園３園		5,670							済	必要	その他不可	不可	無	なし		多様な保育ニーズに対応し、特定保育を行う保育園数が増加するため	増やす
13	総	休日等保育事業	休日に保育を行うことにより、保護者の子育てと就労の両立を支援し、児童福祉の増進を図る。	乳幼児保護者	政策	実施園数	２園	２園	２園					345		１園	延べ利用者数は目標値を上回り、多様な保育ニーズに対応している	A				363			未	高	高	高	現状維持						なし			維持

課かい名	保育課
施策目標	ニーズに合った多様な保育を行う

保育課

基礎情報										平成２３年度評価									平成２４年度計画						今後の事業展開															
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標				実績						事後評価									必要性				事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
										活動				決算内訳（千円）					活動			予算内訳（千円）		業務計画															
											活動量・サービス量の達成状況									活動量・サービス量																			
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			名称	目標値			活動	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	活動	活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
							23年度	24年度	25年度					3,536,954	3,536,954							3,381,371	3,381,371																
13		休日等保育事業								保育の実施	実施園数	２園（延べ利用者数40人）	２園（延べ利用者数85人）		345				保育の実施	実施園数	２園（延べ利用者数３０人）		363							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
14	総	民間保育所等運営事業	民間保育所に対して補助を行うことにより、経営の安定、児童の処遇向上を図る。	民間保育園	政策	対象保育園数	１７園	１８園	１８園					1,721,881		１７園	全ての民間保育所に対し児童福祉法で定める支弁額を正確に支払うことができた。	A				1,871,462			未	高	高	高	拡大						なし			増やす
14		民間保育所等運営事業								（事業№25へ分割）																													
14		民間保育所等運営事業								児童保育委託運営費支払い	支払施設数	市外保育園50園	市外保育園51園		21,332				児童保育委託運営費支払い	支払施設数	市外保育園50園		35,895							済	必要	その他不可	不可	無	なし		保育ニーズの拡大から他市町村の保育所を希望する保護者も増えるため	増やす
14		民間保育所等運営事業								保育所入所児童運営費支払い	支払施設数	民間１７園	民間１７園		1,700,549				保育所入所児童運営費支払い	支払施設数	民間１９園		1,835,567							済	必要	その他不可	不可	無	なし		待機児童解消施策として保育園数を増やすことにより対象となる施設数や入園児童数が増加するため	増やす
15	総	保育園業務管理事業	公立保育園の業務を管理することにより、円滑な運営及び児童の処遇向上を図る	乳幼児保護者	定例定型	実施保育園数	公立保育園６園	公立保育園６園	公立保育園６園					5,340		公立保育園６園	適切に事務を行っており、成果が出ている	A				6,673			未	高	高	高	現状維持										維持
15		保育園業務管理事業								公立６園消耗品購入	支払施設数	公立６園	公立６園		2,179				公立６園消耗品購入	支払施設数	公立６園		3,084							済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
15		保育園業務管理事業								支払い手続き	支払施設数	公立６園	公立６園		560				支払い手続き	支払施設数	公立６園		576							済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
15		保育園業務管理事業								公立６園調理員等検便手数料支払い	支払施設数	公立６園	公立６園		1,183				公立６園調理員等検便手数料支払い	支払施設数	公立６園		1,488							済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
15		保育園業務管理事業								ロッカー等備品購入	支払施設数	公立２園	公立２園		150				ロッカー等備品購入	支払施設数	公立２園		137							済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
15		保育園業務管理事業								印刷機賃貸借	支払施設数	公立４園	公立４園		849				印刷機賃貸借	支払施設数	公立４園		850							済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
15		保育園業務管理事業								県保育会等負担金支払い	支払施設数	公立６園	公立６園		363				県保育会等負担金支払い	支払施設数	公立６園		391							済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
15		保育園業務管理事業								メール一斉送信システム整備	実施施設数	公立６園	公立６園		56				メール一斉送信システム整備	実施施設数	公立６園		147							済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
16	総	保育園施設維持管理事業	公立保育園の業務を管理することにより、円滑な運営及び児童の処遇向上を図る。	乳幼児保護者	定例定型	実施保育園数	公立保育園６園	公立保育園６園	公立保育園６園					21,350		公立保育園６園	適切に事務を行っており、成果が出ている	A				19,508			未	高	高	高	現状維持						なし			維持
16		保育園施設維持管理事業								公立６園消耗品購入	支払施設数	公立６園	公立６園		2,697				公立６園消耗品購入	支払施設数	公立６園		285							済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
16		保育園施設維持管理事業								公立６園プロパンガス等支払い	支払施設数	公立６園	公立６園		1,189				公立６園プロパンガス等支払い	支払施設数	公立６園		1,117							済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
16		保育園施設維持管理事業								公立６園水道代等支払い	支払施設数	公立６園	公立６園		10,009				公立６園水道代等支払い	支払施設数	公立６園		10,579							済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
16		保育園施設維持管理事業								公立６園緊急修繕	支払施設数	公立６園	公立６園		3,597				公立６園緊急修繕	支払施設数	公立６園		3,000							済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持

課かい名	保育課
施策目標	ニーズに合った多様な保育を行う

保育課

基礎情報										平成２３年度評価									平成２４年度計画						今後の事業展開															
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標				実績						事後評価			活動			予算内訳（千円）		業務計画	必要性				事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
										活動				決算内訳（千円）																										
											活動量・サービス量の達成状況									活動量・サービス量																			
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			名称	目標値			活動	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計）3,536,954	活動ごとの決算額 3,536,954	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	活動	活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計）3,381,371	活動ごとの予算額 3,381,371		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
							23年度	24年度	25年度																														
16		保育園施設維持管理事業								公立６園ピアノ調律	手数料支払施設数	公立６園	公立６園		62				公立６園ピアノ調律	手数料支払施設数	公立６園		62							済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
16		保育園施設維持管理事業								公立６園設備保守	委託料支払施設数	公立６園	公立６園		3,364				公立６園設備保守	委託料支払施設数	公立６園		4,033							済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
16		保育園施設維持管理事業								土地賃借料	支払施設数	公立１園	公立１園		432				土地賃借料	支払施設数	公立１園		432							済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
16		保育園施設維持管理事業								建物維持管理点検シート作成	作成回数	年２回	年２回						建物維持管理点検シート作成	作成回数	年２回									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
17	総	児童指導育成事業	児童育成のための費用を支出することにより、円滑な運営及び児童の処遇向上を図る。	乳幼児保護者	定例定型	実施保育園数	公立保育園６園	公立保育園６園	公立保育園６園					44,843		公立保育園６園	適切に事務を行っており、成果が出ている	A				46,050			未	高	高	高	現状維持						なし			維持
17		児童指導育成事業								公立６園消耗品購入	支払施設数	公立６園	公立６園		1,854				公立６園消耗品購入	支払施設数	公立６園		1,752							済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
17		児童指導育成事業								公立６園卒園写真代	支払施設数	公立６園	公立６園		75				公立６園卒園写真代	支払施設数	公立６園		74							済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
17		児童指導育成事業								公立６園賄材料費	支払施設数	公立３園	公立３園		42,724				公立６園賄材料費	支払施設数	公立３園		43,833							済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
17		児童指導育成事業								給食検討会	開催回数	年間１２回	年間１２回						給食検討会	開催回数	年間１２回									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
17		児童指導育成事業								公立６園園庭土砂代	支払施設数	公立６園	公立６園		43				公立６園園庭土砂代	支払施設数	公立６園		43							済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
17		児童指導育成事業								備品購入費	支払施設数	公立１園	公立１園		147				備品購入費	支払施設数	公立１園		348							済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
17		児童指導育成事業								特別支援保育コーディネーターの養成研修	研修回数	年間５回	年間５回																	不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
18	総	児童健康管理事業	児童育成のための費用を支出することにより、円滑な運営及び児童の処遇向上を図る。	乳幼児保護者	定例定型	実施保育園数	公立保育園６園	公立保育園６園	公立保育園６園					2,523		公立保育園６園	適切に事務を行っており、成果が出ている	A				2,535			未	高	高	高	現状維持						なし			維持
18		児童健康管理事業								公立６園嘱託医報酬	支払施設数	公立６園	公立６園		2,375				公立６園嘱託医報酬	支払施設数	公立６園		2,375							済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
18		児童健康管理事業								児童ぎょう虫、尿検査委託	委託料支払施設数	公立６園	公立６園		148				児童ぎょう虫、尿検査委託	委託料支払施設数	公立６園		160							済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
19	総	放課後児童健全育成事業	保護者が昼間労働等で家庭にいない小学校低学年児童を対象に、放課後等に適切な遊び及び生活の場を提供し、健全育成を図る。	放課後児童	政策	児童クラブ設置数	２３か所	２４か所	２４か所					212,996		２４カ所	市内の全小学校区に、児童クラブ施設の整備が完了した。今後は、モニタリングを適切に実施し、施設の増設等を計画的に行う。	A				207,675		業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			増やす
19		放課後児童健全育成事業								放課後や土曜日等に適切な遊び及び生活の場を提供する児童クラブの運営	入所児童数	９８０人	１０９６人		212,884				放課後や土曜日等に適切な遊び及び生活の場を提供する児童クラブの運営	入所児童数	９８０人		207,158	業務計画						済	不要	済	済	無				増やす

課かい名	保育課
施策目標	ニーズに合った多様な保育を行う

保育課

基礎情報										平成２３年度評価									平成２４年度計画						今後の事業展開														
事務事業						指標・目標				実績						事後評価									必要性					事業手法						事業の改善提案		
										活動				決算内訳（千円）					活動			予算内訳（千円）																
											活動量・サービス量の達成状況									活動量・サービス量																		
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業の性質区分	名称	目標値			活動	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	活動	活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
							23年度	24年度	25年度					3,536,954	3,536,954							3,381,371	3,381,371																
19		放課後児童健全育成事業								指定管理業務モニタリング（月次報告）	月次報告の評価回数	年１２回（月１回）	年１２回						指定管理業務モニタリング（月次報告）	月次報告の評価回数	年１２回（月１回）			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
19		放課後児童健全育成事業								指定管理業務モニタリング（年次報告）	年次報告の評価回数	年１回	年１回						指定管理業務モニタリング（年次報告）	年次報告の評価回数	年１回			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
19		放課後児童健全育成事業								指定管理業務モニタリング（利用者アンケート）	利用者アンケートの実施回数	年１回	年１回						指定管理業務モニタリング（利用者アンケート）	利用者アンケートの実施回数	年１回			業務計画						済	不要	済	済	無	なし			予算なし
19		放課後児童健全育成事業								指定管理業務モニタリング（実地調査）	導入施設への実地調査回数	年４回	年４回						指定管理業務モニタリング（実地調査）	導入施設への実地調査回数	年４回			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
19		放課後児童健全育成事業								放課後児童健全育成事業を実施する施設の公設化事務	公設施設数	１箇所	１箇所						放課後児童健全育成事業を実施する施設の公設化事務	公設施設数	７箇所			業務計画														
19		放課後児童健全育成事業								公設施設の指定管理者指定事務	指定管理者指定施設数	3箇所	３箇所		20				公設施設の指定管理者指定事務	指定管理者指定施設数	２７箇所（一括委託）		20	業務計画														
19		放課後児童健全育成事業								メール一斉送信システム整備	実施施設数	24クラブ	24クラブ		92				メール一斉送信システム整備	実施施設数	２４施設		497	業務計画														増やす
20	総	放課後子どもプランの推進	平成１９年度に国の「放課後子どもプラン」が創設されたため、庁内で連携を図り、事業を推進します。	放課後児童	政策	小学校ふれあいプラザ運営協議会	年４回	年４回	年４回								市内の１７小学校でプラザ事業を実施し、そのうち３校で児童クラブとの連携を図っている。	A							未	中	高	高	現状維持								
20		放課後子どもプランの推進								プラン推進のため庁内で連絡調整を目的とした打ち合わせの開催	開催回数	年４回	年４回						プラン推進のため庁内で連絡調整を目的とした打ち合わせの開催	開催回数	年４回									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
21	総	待機児童解消のための民間保育園整備拡充	待機児童解消や保護者の多様なニーズに対応するため老朽化した民間保育園の定員増に伴う建て替えの支援を行う	乳幼児保護者	政策	民間保育園数	１７園	１８園	１８園					114,198		１７園	目標値を上回る数の保育園新設等に対して建設補助金を支払い、待機児童解消に貢献した。	A				262,373		業務計画	未	高	高	高	拡大								増やす
21		待機児童解消のための民間保育園整備拡充								民間保育園建て替え等のための県・社会福祉法人等との調整事務	手続き期限	平成２４年３月	平成２４年３月						民間保育園建て替え等のための県・社会福祉法人等との調整事務	手続き期限	平成２４年３月			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
21		待機児童解消のための民間保育園整備拡充								社会福祉法人の設置する民間保育園の増改築、建て替え等に対する補助事務	補助施設	１施設	４施設		114,198				社会福祉法人の設置する民間保育園の増改築、建て替え等に対する補助事務	補助施設	４施設		262,373	業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし		待機児童解消施策として保育園数を増やすため	増やす
21		待機児童解消のための民間保育園整備拡充								安心こども交付金事業費補助金の交付事務	交付申請件数	１件	４件						安心こども交付金事業費補助金の交付事務	交付申請件数	４件			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
22	総	待機児童解消のための公設による保育園整備拡充	保育ニーズに対応する公設民営保育園の基本設計を行う	乳幼児保護者	政策	事業の進捗状況	工事	整備完了	－					486,242		工事	計画通りの工期で建設を完了し開園することができた	A							未	高	高	高	拡大								増やす
22		待機児童解消のための公設による保育園整備拡充								（仮称）中海岸保育園の建設	事業の進捗状況	工事	工事		486,242				（仮称）浜見平地区複合施設整備事業に伴う浜見平保育園移転	事業の進捗状況	基本設計に係る事業者との協議									不可	必要	その他不可	不可	無	なし		公立保育園の整備計画が進んでおり整備予算がこれから見込まれるため	増やす
23	総	公立保育園の地域の子育て支援事業	公立保育園が地域の拠点として子どもと保護者に質の高い保育サービスを提供するため施策を策定する	乳幼児保護者	政策	実施事業	７事業	７事業	７事業							７事業	事業の実施や進行管理等、適切に事務を行っており、成果が出ている	A							未	高	高	高	現状維持								予算なし
23		公立保育園の地域の子育て支援事業								支援施策の検討・策定	検討会	年１２回	年１２回						支援施策の検討・策定	検討会	年１２回									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
23		公立保育園の地域の子育て支援事業								地域の子育て支援事業の実施	実施月数	年１２月	年１２月						地域の子育て支援事業の実施	実施月数	年１２月									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし

課かい名	保育課
施策目標	ニーズに合った多様な保育を行う

保育課

基礎情報										平成２３年度評価									平成２４年度計画						今後の事業展開															
事務事業						指標・目標				実績						事後評価									必要性					事業手法							事業の改善提案		
										活動				決算内訳（千円）					活動			予算内訳（千円）																	
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業の性質区分	名称	目標値			活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
							23年度	24年度	25年度		活動指標の名称	目標値	実績値	3,536,954	3,536,954					活動指標の名称	目標値	3,381,371	3,381,371																
24	総	家庭的保育事業	市が認定した家庭的保育者の自宅等で児童の保育を行い、待機児童の解消及び多様な保育ニーズへの対応を図る	乳幼児保護者	政策	児童受入人数	１５人	１５人	２０人					12,155		預かり児童数１２人	概ね目標値を達成しており、待機児童の解消及び多様な保育ニーズへの対応がなされている	A				18,138		業務計画	未	高	高	高	拡大										増やす
24		家庭的保育事業								家庭的保育事業消耗品購入	支払回数	随時	随時		272				家庭的保育事業消耗品購入	支払回数	随時		5	業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
24		家庭的保育事業								家庭的保育者への補助金支払い	支払回数	年１２回	年１２回		704				家庭的保育者への補助金支払い	支払回数	年１２回		964	業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし		家庭的保育者数の増加のため予算の方向性を「増やす」とする	増やす
24		家庭的保育事業								家庭的保育事業委託料支払い	支払回数（児童数）	年１２回（月15人）	年１２回（月12人）		11,161				家庭的保育事業委託料支払い	支払回数（児童数）	年１２回（月16人）		17,158	業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし		預かり児童数の増加のため予算の方向性を「増やす」とする	増やす
24		家庭的保育事業								家庭的保育者の研修	研修人数	１３人	７人						家庭的保育者の研修	研修人数	１３人			業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
24		家庭的保育事業								賠償責任保険料の支払い	支払回数	１回	１回		18				賠償責任保険料の支払い	支払回数	１回		11	業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし		預かり児童数の増加のため予算の方向性を「増やす」とする	増やす
25	総	ふれあい保育補助事業	保育園に保育補助者を配置することにより、特別な保育を要する児童を含め全児童の保育サービスの向上を図る	乳幼児保護者	政策	保育補助者数	４５人	－	－					65,595		４７人	補助者数は目標値を上回り、保育環境の向上が図れている	A				53,576		業務計画	未	高	高	高	拡大						なし			増やす
25		ふれあい保育補助事業								ふれあい保育補助事業	施設数	民間１４園	民間１４園		48,731				ふれあい保育補助事業	施設数	民間１７園		42,412	業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし		施設数の増加のため予算の方向性を「増やす」とする	増やす
25		ふれあい保育補助事業								ふれあい保育補助事業	施設数	公立６園	公立６園		16,864				ふれあい保育補助事業	施設数	公立６園		11,164	業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし		定員数の増加のため予算の方向性を「増やす」とする	増やす
26	総	認可外保育施設における一時預かり事業の助成	緊急・一時的に保育を必要とする児童の入所に対して認可外保育施設に補助を行う。	乳幼児保護者	政策	補助施設数	３施設	３施設	３施設					6,366		６施設	補助対象施設は目標値を上回り、成果が出ている	A				6,366		業務計画	未	高	高	高	拡大						なし			増やす
26		認可外保育施設における一時預かり事業の助成								一時預かりに対して施設に補助	補助施設数	認可外３施設	認可外６施設		6,366				一時預かりに対して施設に補助	補助施設数	認可外６施設		6,366	業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし		補助対象施設数の増加のため予算の方向性は「増やす」とする	増やす
27	総	認可外保育施設利用者の保育料の助成	認可外保育施設を利用している待機児童の保護者が、認可保育園に比べて高額な保育料を支払っている場合に、助成金を支払う。	乳幼児保護者	政策	助成人数	１９０人	２５０人	２５０人					8,505		１９２人	補助対象数は目標値に達しており、成果が出ている	A				9,000		業務計画	未	高	高	高	拡大						なし			増やす
27		認可外保育施設利用者の保育料の助成								待機児童の保護者に対して助成	対象者数	１９０人	１９２人		8,505				待機児童の保護者に対して助成	対象者数	２５０人		9,000	業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし		補助対象者数の増加のため予算の方向性は「増やす」とする	増やす
28	総	公立保育園施設改修・整備事業	老朽化が進む公立保育園の施設を改修し、保育の質の向上を図る。	乳幼児保護者	政策	整備園数	－	１園	１園					115,142		６園	国県の補助金を活用して保育園の整備等を行っており、成果が出ている	A							未	高	高	高	拡大						なし			増やす
28		公立保育園施設改修・整備事業								公立６園備品等購入	支払施設数	公立６園	公立６園		11,417				事業実施に向けての調整	協議回数	随時									済	必要	その他不可	不可	無	なし		公立保育園の施設は老朽化しており、安心安全な保育の実施のため継続的に工事修繕の実施が必要である	増やす
728		公立保育園施設改修・整備事業								公立保育園改修整備	整備施設数	公立３園	公立３園		13,493																								
728		公立保育園施設改修・整備事業								公立保育園改修整備	整備施設数	公立３園	公立３園		21,983																								
728		公立保育園施設改修・整備事業								公立６園消耗品購入	支払施設数	公立６園	公立６園		8,232																								

課かい名	保育課
施策目標	ニーズに合った多様な保育を行う

保育課

基礎情報										平成２３年度評価									平成２４年度計画						今後の事業展開												
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標				実績						事後評価			活動			予算内訳（千円）		業務計画	必要性				事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			名称	目標値			活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②直営での必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
							23年度	24年度	25年度		活動指標の名称	目標値	実績値	3,536,954	3,536,954					活動指標の名称	目標値	3,381,371	3,381,371															
728		公立保育園施設改修・整備事業								公立６園緊急修繕	支払施設数	公立６園	公立６園		9,634																							
728		公立保育園施設改修・整備事業								公立６園改修整備	支払施設数	公立６園	公立６園		37,391																							
728		公立保育園施設改修・整備事業								公立６園備品等購入	支払施設数	公立６園	公立６園		12,992																							
29	総	公立保育園の地域子育て支援のための施設整備事業	地域の子育て支援の拠点として、地域のすべての子育て家庭を対象とした育児支援事業を展開する。	乳幼児保護者	政策	整備園数	－	１園	１園							－	適切に事務を行っており、成果が出ている	A							未	高	高	高	拡大					なし			予算なし
29		公立保育園の地域子育て支援のための施設整備事業								事業実施に向けての調整	協議回数	随時	随時						事業実施に向けての調整	協議回数	随時								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
30	総	保育料口座引き落としに関する事務	口座引き落としによる保育料支払いの利便性の向上	保護者	定例定型	徴収率	98.00%	98.00%	98.00%					15		98.33%	適切に事務を行っており、成果が出ている	A				276			未	高	高	高	現状維持					なし			維持
30		保育料口座引き落としに関する事務								手数料支払	支払回数	１２回	１２回		15				手数料支払	支払回数	１２回		276						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
31	総	病後児保育委託事業	中海岸保育園において病後児保育を行うことにより、保育者の子育てと就労の両立を支援し、児童福祉の増進を図る。	乳幼児保護者	政策	委託保育園数	－	１園	１園							－	随時協議を行い開園時期に合わせて事業を開始することができた	A							未	高	高	高	現状維持					なし			維持
31		病後児保育委託事業								（仮称）中海岸保育園における病後児保育の準備	指定管理者との協議	７月以降随時	７月以降随時						中海岸保育園における病後児保育の準備	実施保育園数	１園								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
32	総	産休明け保育事業費補助事業	中海岸保育園において産休明け保育を行い、入所児童の福祉向上を図る。	乳児保護者	政策	補助保育園数	－	１園	１園							－	随時協議を行い開園時期に合わせて事業を開始することができた	A							未	高	高	高	現状維持					なし			維持
32		産休明け保育事業費補助事業								（仮称）中海岸保育園における産休明け保育の準備	指定管理者との協議	７月以降随時	７月以降随時						中海岸保育園における産休明け保育の準備	実施保育園数	１園								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
33	総	中海岸保育園管理運営事業	中海岸保育園において指定管理者により、多様な保育ニーズを行う。	乳幼児保護者	政策	入園児童数	－	１２０人	１２０人					20		－	随時協議を行い開園時期に合わせて事業を開始することができた	A				177,770		業務計画	未	高	高	高	拡大					なし			維持
33		中海岸保育園管理運営事業								茅ヶ崎市立中海岸保育園の管理運営、及び保育に関する準備	指定管理者との協議	７月以降随時	７月以降随時						茅ヶ崎市立中海岸保育園の管理運営、及び保育に関する打ち合わせ	指定管理者との協議	随時			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
733		中海岸保育園管理運営事業								指定管理者指定事務	指定管理者指定期日	平成２３年６月	平成２３年６月		20																							
33		中海岸保育園管理運営事業																	中海岸保育園における管理運営及び保育の実施	入園児童数	１２０人		177,770	業務計画					済	不要	済	済	無	なし		指定管理料以外においても市で行うべき施設管理の経費が発生するため	増やす
33		中海岸保育園管理運営事業																	指定管理業務モニタリング（月次報告）	月次報告の評価回数	年１２回（月１回）			業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
33		中海岸保育園管理運営事業																	指定管理業務モニタリング（年次報告）	年次報告の評価回数	年１回			業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
33		中海岸保育園管理運営事業																	指定管理業務モニタリング（実地調査）	導入施設への実地調査回数	年４回			業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし

課かい名	保育課
施策目標	ニーズに合った多様な保育を行う

保育課

基礎情報										平成２３年度評価									平成２４年度計画						今後の事業展開														
事務事業					指標・目標				実績						事後評価										必要性				事業手法							事業の改善提案		
						目標値			活動				決算内訳（千円）					活動			予算内訳（千円）																	
										活動量・サービス量の達成状況									活動量・サービス量																			
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業の性質区分	名称	23年度	24年度	25年度	活動	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計）3,536,954	活動ごとの決算額 3,536,954	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	活動	活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計）3,381,371	活動ごとの予算額 3,381,371	業務計画	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
34	総	（仮称）茅ヶ崎市営小和田住宅等複合施設整備事業（児童クラブの整備）	公共施設整備・再編計画に基づき、庁内関係各課と協議を行い、放課後支援の充実を図る。	放課後児童	政策	施設整備	関係機関協議	関係機関協議	関係機関協議								関係各課との打ち合わせへ出席し、施設整備についての調整を進めている。	A							未	高	高	高	現状維持									予算なし
34		（仮称）茅ヶ崎市営小和田住宅等複合施設整備事業（児童クラブの整備）								複合施設整備調整を目的とした関係各課との打ち合わせへの出席	施設整備	関係機関協議	関係機関協議						複合施設整備調整を目的とした関係各課との打ち合わせへの出席	施設整備	関係機関協議										不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
888	総	災害応急対策活動	本市域に、地震動・津波等を伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を部、課として迅速的確に対処する。	全市民等	定例定型																																	
888		災害応急対策活動								部の災害応急対策活動マニュアルの検証及び見直し等（毎年）	マニュアルの検証及び見直し時期	４月	５月						部の災害応急対策活動マニュアルの検証及び見直し等（毎年）	マニュアルの検証及び見直し時期	４月																	
888		災害応急対策活動								災害情報の収集及び部内各班への連絡体制をとるとともに、応急対策準備に必要な職員を配備等（災害等発生時）	応急対策準備に必要な職員を配備（こども育成部全職員）	災害発生時	なし						災害情報の収集及び部内各班への連絡体制をとるとともに、応急対策準備に必要な職員を配備等（災害等発生時）	応急対策準備に必要な職員を配備（こども育成部全職員）	災害発生時																	
888		災害応急対策活動								災害現地調査の実施及び災害対策本部へ報告（災害等発生時）	災害現地調査の実施	災害発生時	なし						災害現地調査の実施及び災害対策本部へ報告（災害等発生時）	災害現地調査の実施	災害発生時																	
888		災害応急対策活動								災害復旧対策の総合調整（災害等発生時）	復旧計画策定会議	災害発生時	なし						災害復旧対策の総合調整（災害等発生時）	復旧計画策定会議	災害発生時																	
888		災害応急対策活動								災害時相互応援協定に基づく協定先との連絡調整	連絡調整	年１回	なし						災害時相互応援協定に基づく協定先との連絡調整	連絡調整	年１回																	
888		災害応急対策活動								災害時相互応援協定に基づく応援要請（災害等発生時）	近隣市町及び特例市への応援要請	災害発生時	なし						災害時相互応援協定に基づく応援要請（災害等発生時）	近隣市町及び特例市への応援要請	災害発生時																	
888	総	庁内共通業務			定例定型																																	